

## プラン数値目標の見直しの基本的考え方について

### 1 数値目標

#### (1) ごみの減量化

##### ①発生・排出抑制に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
ごみ排出量削減率	家庭系ごみ6% 事業系ごみ5% (対2002年度実績)	家庭系ごみ13% 事業系ごみ13% (対2002年度実績)	家庭系ごみ30% 事業系ごみ30% (対2002年度実績) 【参考】2002実績 2025目標 家庭系 535千t→375千t 事業系 252千t→176千t

##### ②資源の有効利用に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
資源としての再利用率	21%	30%	50% 【参考】2002実績 2025目標 14.0% → 50%

##### ③ごみの適正処分に関する目標

指標名	数値目標		
	短期(2010年度)	中期(2015年度)	最終目標(2025年度)
ごみの最終処分量	128,700t (対2002年度 約15%減)	96,800t (対2002年度 約36%減)	0t 【参考】2002実績 2025目標 151,386t → 0t

### ごみゼロプランに掲げる数値目標に関する進捗状況

(トン/年)

指標名		2002年度 (確定値)	2005年度 (速報値)	2002年度比	短期目標	中期目標	数値目標
					(2010)	(2015)	(2025)
ごみ排出量削減率	家庭系ごみ	535,198	531,647	-0.7%	-6.0%	-13.0%	-30.0%
	事業系ごみ	251,733	217,874	-13.5%	-5.0%	-13.0%	-30.0%
資源としての再利用率		14.0%	15.9%		21.0%	30.0%	50.0%
		110,781	119,211				
最終処分量		151,386	95,651		128,700	96,800	0

### 【ごみ排出量削減率（事業系）】

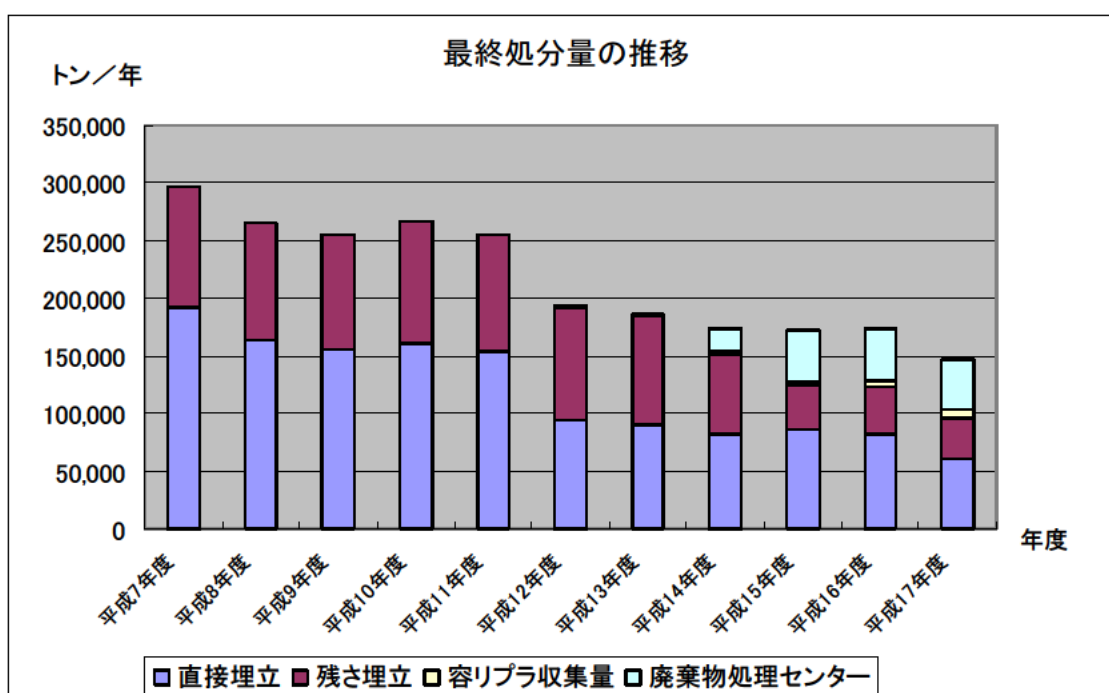
事業系ごみについては、平成17年度（2005年度）速報値において、既に平成27年度（2015年度）の中期目標を達成しているが、下記理由により平成18年度（2006年度）確定値が出た段階で判断することが適当である。

- 一部の市町の処理料金の値上げ等により、ごみ減量化に一定の成果が得られているが、収集運搬を含めた処理実態を明らかにし、明確な効果把握を行う必要がある。
- 事業者の経済活動の動向に左右される部分があり、過去のトレンドにおいても上下動が見られることから、現時点での判断が難しい。

### 【最終処分量】

最終処分量については、平成17年度（2005年度）速報値において、既に平成27年度（2015年度）の中期目標を達成しており、下記削減要因によるものと考えられることから、現時点において数値目標を見直すことが適当である。

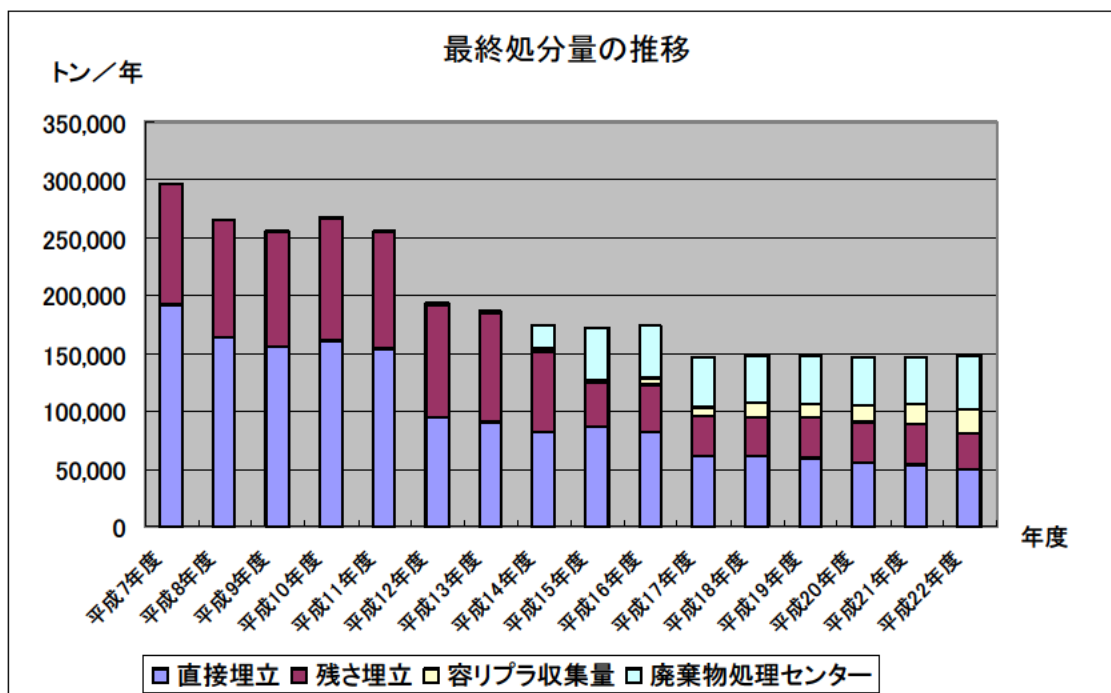
- 平成14年12月から稼働している廃棄物処理センターのガス化溶融施設による市町焼却施設からの焼却灰のslag化
- 容器包装リサイクル法の実施に伴う容器包装プラスチック等の埋立ごみの減少



今後、想定される最終処分量の削減量については、容器包装リサイクル法に基づく第4期分別収集計画において約1万トンの削減が、また、廃棄物処理センターでの焼却灰処理として5千トンの削減が見込まれており、これら削減量を加味すると以下のとおりとなる。

最終処分量の予測 (トン/年)

項目	H17	H18	H19	H20	H21	H22
直接埋立	61,366	60,000	59,000	55,000	54,000	51,000
残さ埋立	34,285	35,000	35,000	35,000	35,000	30,000
容リプラ収集量	7,025	11,581	11,871	15,072	16,256	20,981
廃棄物処理センター	44,306	42,000	42,000	42,000	42,000	47,000
最終処分量	95,651	95,000	94,000	90,000	89,000	81,000



数値目標(改定案)

(トン/年)

指標名	2002年度 (確定値)	2005年度 (速報値)	短期目標 (2010)	中期目標 (2015)	数値目標 (2025)
最終処分量	151,386	95,651	81,000	76,000	0